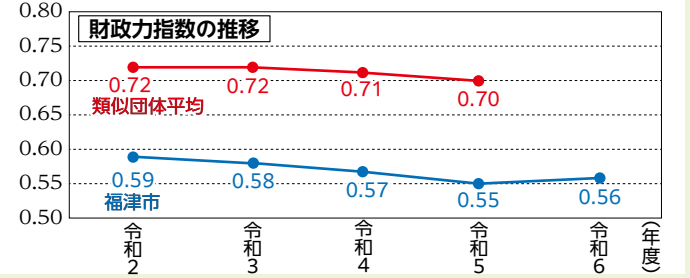


7.財政力指数
類似団体と比べ低い水準

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存度が高いといえます。令和6年度の財政力指数は0.56でした。令和5年度の類似団体平均は0.70となっていて、財政基盤の強化が必要です。



8.健全化判断比率
財政指標は健全

健全化判断比率とは、実質的な赤字や資金不足額、公債費などを標準財政規模の額で割ったものです。財政健全化法では「早期健全化基準」「財政再生基準」を定め、この基準を超えた自治体に対して、財政の早期健全化や財政の再生に取り組むことを義務付けています。市の各種比率は、全て基準内に収まっています。

各種指標	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	類似団体平均(令和5年度)
実質赤字比率	－	－	12.73	20.0	－
連結実質赤字比率	－	－	17.73	30.0	－
実質公債費比率	5.8	5.7	25.0	35.0	5.8
将来負担比率	－	－	350.0	－	4.2

※実質赤字が生じていない場合やマイナスの場合は「－」と表記

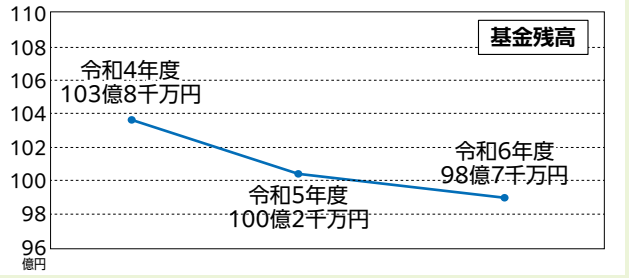
9.共働のふるさとづくり寄附金の活用内容

令和6年度中に市に寄せられた寄附金は、2億4,947万円でした。令和5年度中に寄せられた寄附金とその運用益5億2,274万円は、次の事業に活用されました。

寄附金の活用内容		
用 途	金 額	主な活用事業
自然環境の保全に関する事業	9,199万円	○ウミガメ保護事業○海岸清掃事業
子どもの教育、子育て支援に関する事業	1億3,822万円	○小中学校ICT学習事業○児童センター事業
高齢者や障がい者などの福祉に関する事業	2,022万円	○ひとり暮らし高齢者等見守り事業 ○障害者生活支援事業
文化財保護や伝統文化の継承に関する事業	1,549万円	○山笠振興補助事業○文化協会活動支援事業
地域自治、ボランティア支援に関する事業	295万円	○未来共創センター管理運営事業
その他市長が必要と認める事業	2億5,387万円	○基幹相談支援センター事業○少人数教育事業
合 計	5億2,274万円	

5.基金（一般会計）
市の貯金残高は98億7,102万円

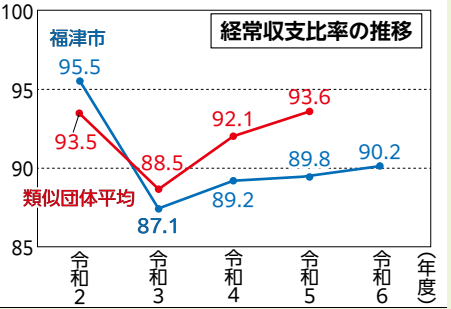
基金とは市の貯金で、年度間の財源を調整する財政調整基金や特定の目的に活用できる特定目的基金があります。令和6年度末の残高は98億7,102万円となりました。ふるさとづくり寄附金など約6億5千万円を積み立てましたが、事業費の財源などとして約8億円を取り崩しました。



6.経常収支比率
前年度と比べ上昇

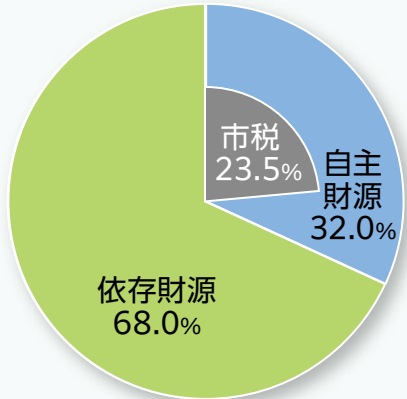
経常収支比率とは、家計でいえば給料など毎月決まって得られる「収入」に対し、光熱水費など毎月確実に支出される「経費」の割合を表した数値です。この比率は自治体の財政の弾力性を示し、この数値が低いと新たな需要に対し自治体が柔軟に対応できることを示しています。

令和6年度は90.2%と前年度より0.4%上昇しました。



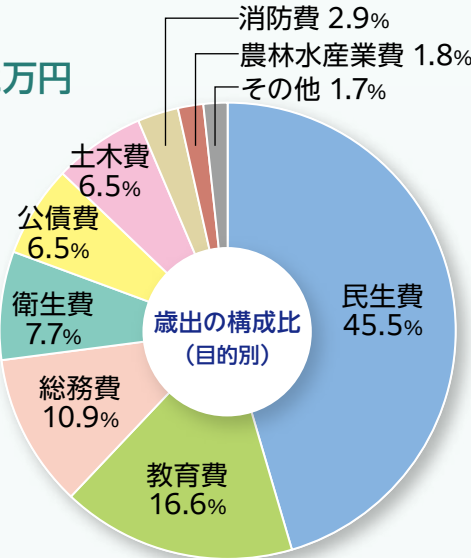
1.一般会計歳入
歳入額は309億6,593万円

歳入（収入）は309億6,593万円でした。内訳は市で賄う「自主財源」が32%、国・県に頼った「依存財源」が68%となりました。自主財源のうち、最も高い割合を占める市税収入は前年度から2,616万円減少して72億7,299万円となり、全体の23.5%を占めています。



2.一般会計歳出
歳出額は303億3,752万円

歳出（支出）は303億3,752万円でした。性質別に見ると人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、前年度から約13億9千万円増加し、153億4,903万円となり全体の50.6%を占めています。また、建設事業費などの「投資的経費」は、約1億7千万円減少し、37億4,115万円となりました。



（注意）グラフの構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります

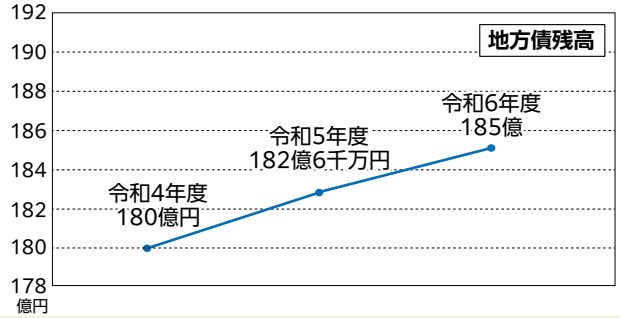
令和6年度 福津市の

決 算

令和6年度一般会計の歳入額は309億6,593万円、歳出額は303億3,752万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除く実質収支は、約5億9千万円の黒字となりました。歳入、歳出ともに前年度に比べ決算額が増加しました。

4.地方債（一般会計）
市の借金残高は184億9,836万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。これは家計でいえばローンとなります。令和6年度末の残高は令和5年度末から約2億4千万円増加し、184億9,836万円となっています。



3.特別会計
前年度に引き続き全て黒字

特別会計とは、保険料などの特定の収入をもって特定の事業を行う会計のことで、事業の収支を明確にするために一般会計と経理を区別しています。現在、市には国民健康保険事業と後期高齢者医療事業、介護保険事業の特別会計があり、前年度に引き続き全て黒字決算となっています。

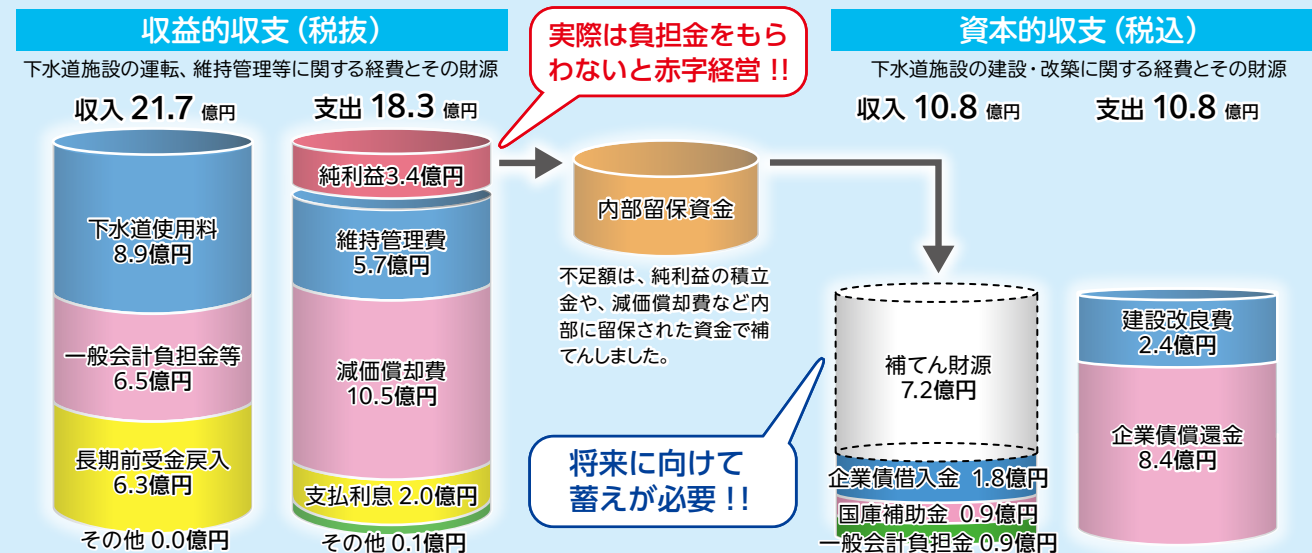
区分	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	63億8,488万円	63億3,979万円
後期高齢者医療事業	13億8,569万円	13億7,903万円
介護保険事業	54億1,730万円	53億8,436万円

令和6年度公共下水道事業会計の決算報告

令和6年度は、東福岡地区や若木台地区の老朽化した管路施設の改築工事、津屋崎浄化センターの機械の更新工事などを実施しました。今後も、下水道施設の維持管理や長寿命化に力を入れていきます。

決算では、当年度純利益を計上することができましたが、一般会計からの負担金(繰入金)がなければ、現金

赤字の状況です。また、過去の建設投資に伴う企業債(借入金)の償還金は、令和11年度にかけて年々増加する見込みです。令和6年度の償還金は約8.4億円でした。この償還金の増大は「資本的収支」において、財源不足の大きな要因となっています。この財源不足を補うためにも、資金の確保が喫緊の課題となっています。



Q 利益を計上しているのに赤字経営状態なのはなぜ?

A 決算で「利益」が出ているというのは、会計上の計算で収入が支出を上回っている状態を指します。しかし、会計上の収入や支出と、現金の収入や支出は一致しないことがあります。そのため、利益が出ていても現金が不足することがあります。令和6年度の当期純利益は約3.4億円となりましたが、現金は約8,500万円減少しました。

利益の中には、使用料収入では賄いきれない分を一般会計から赤字補てんとして受け入れた金額(繰入金)が含まれています。仮にこの繰入金がなかった場合、現金減少額はさらに拡大し、約3.8億円の現金赤字となってしまいます。

Q 赤字を繰入金で補填してはいけないの?

A 繰入金には、国の基準において一般会計で負担することが認められている基準内繰入金と、赤字補てんのための基準外繰入金があります。下水道事業は公営企業であり、事業に要する経費は、事業の収入で賄う「独立採算制の原則」に基づき、基準外繰入金で賄わずに下水道事業の経営を成り立たせる必要があります。

福津市下水道事業の現況や令和15年度までの予測値、経営の基本方針は「福津市公共下水道事業経営戦略」にまとめ、市公式ホームページに掲載しています。



適正な下水道使用料体系の検証を行っています

持続可能な下水道事業の運営のため、下水道事業運営審議会(以下「審議会」)において適正な下水道使用料体系の検証を行っています。令和6年8月から令和7年7月までに、審議会を計3回開催し、検証した結果、市の下水道事業は繰入金に依存した経営状況であること、他団体と比較すると繰入金への依存度が高いことが分かりました。また、近年の物価・エネルギー費の高騰や、今後老朽化した施設の更新を進めていく必要があることを踏まえると、将来にわたって安定的に下水道事業を続けていくためには、使用料の改定が必要であるという方向性で検討が進んでいます。審議会の資料や会議録は、市公式ホームページや市役所本館情報コーナーで公開しています。



令和6年度に実施した主な事業

令和6年度に実施した一般会計の主な事業を一部紹介します。

ふくとぴあ施設整備事業 2億5,260万円

空調機の不調に伴う利用者からの声もあり、空調設備更新を実施したことで、快適性が高まりました。また、館内複数箇所での雨漏りに対して外壁・防水改修工事を行い、施設の安全性を高めることができました。

図書館改修事業 7,571万円

築30年以上が経過した図書館施設について、外壁改修及びLED照明交換工事を実施し、利用者が安全かつ快適に図書館を利用できる読書環境を整えることができました。

橋梁長寿命化修繕事業 1億2,772万円

橋梁の法定点検を34橋、長寿命化設計を3橋、長寿命化工事を8橋で実施し、生活基盤である道路ネットワークの安全性・信頼性の向上がより図られました。

雨水浸水対策事業 7,439万円

福津市公共下水道全体計画で定める排水区を対象に、内水浸水想定区域図を作成しました。また、これに基づき内水ハザードマップを作成・公表し、市民に対して、水害についての知識や対策、内水浸水箇所や避難所などの情報を提供することができました。



産品消費拡大・販売促進事業 1,516万円

関東圏などへの催事出展や、各種メディアに情報を掲載することで福津産品の認知度向上に貢献しました。商品開発を通して既存商品のリブランディングや、市民との協働を実現する中で、福津産品の魅力をさまざまな視点から掘り下げることができました。福岡市内のホテルにおける苺フェアでは福津産あまおうを取り扱うことで、高付加価値化を促す取り組みとなりました。



▲JALと共同で商品開発した出汁パック「空飛ぶあごだし」

福岡中学校整備改修事業 11億3,560万円

生徒数の増加に対応する教育環境の整備のため、校舎の増築を行い、必要となる教室数の確保を図りました。また、体育館屋根の一部防水改修を行い、安全な学習環境の確保を図ることができました。

新設小学校建設事業 5億967万円

福岡小学校の過大規模の緩和・教育環境の改善のための分離新設小学校整備について、令和9年4月の開校に向けて昨年度から引き続き、敷地東側の造成工事1工区を行うとともに、敷地内の太陽光発電設備を撤去し、敷地西側の造成工事2工区に着手しました。また、校舎などの実施設計を完了し、契約締結に向けて校舎などの建築工事の入札を執行しました。

基幹相談支援センター事業 4,956万円

令和5年4月に開設してから、障がいの有無に関わらず相談支援の中核的な役割を担う機関として地域にも浸透し、着実に相談件数も増加してきているとともに、専門職を配置したことで、困難事例の相談への対応の幅が広がっています。

また、地域の課題解決をより実効性のあるものにするため、障がいサービス事業者間および行政等関係機関との連携を強化するための枠組み再編に着手しました。

中間支援機能構築事業 1,504万円

市民活動の担い手問題の解決に向け、まちづくりへの新たな入口、活動主体の連携相手との出会いの場、情報の拠点の3機能の構築のための取り組みを進めたこれまでの事業結果を生かし、市の現状に合わせたキッカケラボの運営方法を定め、目指す将来像に向けた取り組みの基礎を整えました。

また、21のプロジェクトがエントリーした「ふくつウェルビーイング大賞」を開催し、市民投票や表彰式などを通して、特に社会性が高く、活動者が充実感や楽しみを持って実践している活動を紹介しました。



▲ウェルビーイング大賞受賞者の皆さんと集合写真